

経験者採用試験 論文試験課題

1 農学職

(1) 本県農業の基幹産業化を実現するためには、農業における次代の担い手の確保、経営力の高い担い手の育成が不可欠です。そこで、本県農業の現状を述べ、それを踏まえた担い手の確保・育成についての課題を挙げた上で、県としてこれを解決するための具体的な方策について、あなたの考えを述べなさい。

(2) 本県の農業産出額（令和2年度）は1,478億円、そのうち畜産は592億円と約40%を占め、京阪神都市圏における畜産物供給基地として重要な役割を担っています。そのような本県の畜産ですが、最近の輸入飼料を中心とした資材高騰などの影響により、厳しい経営環境に置かれています。その解決のために、畜産物の生産性向上や6次産業化の取組による収益性の改善、また国産飼料の自給率向上によるコスト低減対策などが求められています。そこで、あなたが考える生産現場の課題を挙げ、これを解決するための具体的な方策について述べなさい。

((1)、(2)の課題から1題を選択)

2 林学職

(1) 令和3（2021）年には、新型コロナウイルス感染症の影響等により、米国での住宅需要の高まりや海上輸送の混乱等が生じ、日本の木材輸入・木材生産にも大きな影響を及ぼしました。日本国内では、木材不足・価格高騰（いわゆるウッドショック）が発生し、令和4（2022）年以降も、その影響が継続しています。そこで、現在の兵庫県（もしくは日本）の森林資源の現況や林業・木材産業の動向を踏まえ、ウッドショックを解消するための方策について、川上における原木供給、川中における流通加工、川下における木材利用の視点から、あなたの考えを述べなさい。

(2) 近年、大雨や短時間強雨の発生頻度が増加傾向にあり、山地災害の同時多発化、激甚化に加え、下流域における河川の氾濫等の水災害も多発しています。兵庫県では、山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山ダムや山腹工事、森林整備事業による山地の復旧や山地災害の未然防止に取り組んでいますが、県内には10,673箇所（令和4（2022）年3月31日現在）山地災害危険地区が存在し、治山ダム等のハード整備着手箇所数は3,676箇所（着手率約34.4%）です。そこで、多発化する山地災害から被害を軽減するためにどのような方策があるのか、ハード対策、ソフト対策の両面からあなたの考えを述べなさい。

((1)、(2)の課題から1題を選択)

3 総合土木職

- (1) 世界共通の目標である SDG s の視点を県政に取り入れるため、今年 5 月、知事を本部長とする「兵庫県 SDG s 推進本部」を設置しました。また 9 月には、グリーン化を推進する施策を広く PR するため、本県初となる SDG s 債（グリーンボンド）を発行し、一層の機運醸成や施策の推進を図っています。SDG s 債で調達した資金は、①治水対策、②土砂災害対策、③道路法面防災対策、④高潮対策など、「気候変動に適応する事業」にも充当することとしています。そこで、日本における気候変動の将来予測及び災害リスクを述べた上で、上記①～④の対策のうち 2 つを選び、ハードとソフトの両面からどのように取り組むべきか、あなたの考えを具体的に述べなさい。
- (2) 農業者の減少、高齢化が進むなかでも持続的に発展する農業を実現するとともに、多様な人々が住み続けられる農村の実現に向け、情報通信技術（ICT）やロボット技術等を活用したスマート農業が期待されています。農業農村整備の分野においては、自動走行農機等に対応した農地整備が求められていますが、基盤整備計画を作成する際に留意すべき内容について、あなたの考えを具体的に述べなさい。
- (3) 平成 29 年の都市公園法改正により創設された公募設置管理制度（Park-PFI）をはじめ、都市公園の整備への民間活力の導入は、利用者の満足度向上などに貢献しています。一方、利用者や周辺住民等から、計画段階、あるいは整備後に批判や反対運動が起こる場合もあり、なかには民間事業者の一部が撤退した事業もあります。都市公園整備に民間活力を導入しようとする際、事業を円滑に進めるために公園管理者は利用者等とどのように関わる準備をしておくべきか、批判や反対運動の事例を紹介しつつ、あなたの考えを具体的に述べなさい。
- ((1)、(2)、(3)の課題から 1 題を選択)

4 建築職

- (1) 本県では「まちづくり基本方針(令和4年3月改定)」において、まちの特徴を捉え、4つの地域(多自然地域の集落、地方都市、郊外住宅地、都市中心部)に分類し、各地域の課題や特性に応じたまちづくり施策を総合的に推進しています。そこで、これらの4つの地域のうちから1つを選び、地域のまちづくりの課題を挙げ、持続可能なまちづくりの方策について、あなたの考えを述べなさい。
- (2) 近年、全国各地で大規模な自然災害が頻発化しています。また、南海トラフ巨大地震は、今後30年以内に高い確率で発生すると予測されています。一方、令和3年7月の静岡県熱海市における土砂災害では、規制規模を超える盛土が被害拡大を招いたとの指摘もされています。そこで、まちづくりの視点から自然災害に対する課題を考察し、今後、県が取り組むべき防災・減災に向けた方策について、あなたの考えを述べなさい。
- (3) 本県では、「兵庫県地球温暖化対策推進計画(令和4年3月改定)」に基づき、住宅・建築物の分野において、温室効果ガス排出削減や再生可能エネルギーの導入に向けた取組を進めています。そこで、本県が整備する公共施設や公営住宅に求められる環境負荷低減のための取組や設計段階において工夫すべき点について、あなたの考えを述べなさい。
- ((1)、(2)、(3)の課題から1題を選択)